



情報共有化に課題あり

岐阜市議会厚生委員会で視察3都市

11月6～8日、松原のりかず は市議会厚生委員会の視察に参加させていただきました。児童相談所（石川県金沢市）認知症対策（東京都町田市）子どもの貧困対策（神奈川県横浜市）3テーマで各市に勉強させていただきました。

「教育現場の情報が時に遅れる」と共通の悩みを交流 金沢市

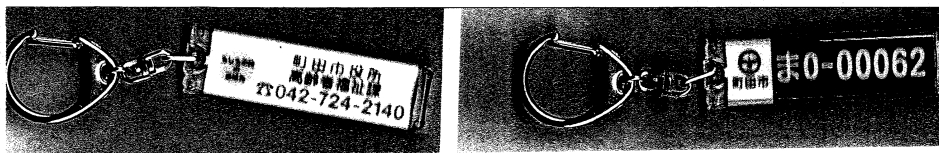
金沢市の児童相談所では、児童虐待等対応への権限が強化され、警察との立ち入りなども行い、相談所設置後は「重大事例は発生していない」と報告がされました。強い指導権限と一時保護施設を除けば、岐阜市の子ども部支援センターの機能とほぼ同じように感じました。平成18年に、金沢市児童相談所は全国中核市で初（他は横須賀市）に設置されたのは、当時の市長の「設置への強い思い」が実現を指導したとの事です。

「いじめ」では、「教育現場の情報が他の部局へ早期に知らされない、開示されない」などの共通の事情について、「言い難そうでしたが、水を向けると認められました。」そんな事も、児童相談所の強い権限を背景に克服される努力をされているとの報告でした。（金沢市児童虐待相談対応件数はH18年122件、H28年410件）

子どもさんの一時保護施設も見学させていただきました。子どもさんが数人保護されていましたが、滞在期間が短い子どもさんと数日、長い例は数ヶ月の事例もあるとの事です。一時保護施設の運営管理もマンパワーと財政面で、相当努力が必要と感じられました。

スタバ 協力申し出の会場で 認知症カフェ 町田市

町田市の認知症カフェのユニークと思われましたのは、会場です。コーヒー店のスタバからの申し出で、月一回の「会場」が提供されています。参加者の「人の出入りの多いところで開きたい」「明るいところでやりたい」などの意見で、スタバ会場は評判が良いとの事です。当然ながら商業活動にも貢献があるわけですが、地域企業の協力は、福祉活動の視点から市民は勿論、自治体・行政にとって財産になっていると感じました。



町田市あんしんキーホルダー
登録するとナンバーが貰える
緊急連絡先確認サービス

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

まず 子ども **実態調査** 1400万円掛 **横浜市** 子ども貧困対策に関する計画

厚生労働省の国民生活基礎調査は、子どもの貧困率13.9%と発表しています。子ども7人に1人が貧困状態にあります。貧困の連鎖を防ぐ為に横浜市は「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」を策定され推進されています。岐阜市は、当該計画を策定出来ていません。国は、平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を施行。同年8月「子どもの貧困対策に関する大綱」を策定。平成28年4月に横浜市が「計画」を策定されています。計画期間は平成28~32年度。

計画書は155ページにもなる冊子です。表紙には「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないように、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目指しています。」と記されています。計画策定にあたり、実態調査市民アンケートは6000世帯を対象に実施されました。1400万円を予算化し基礎調査がされています。

横浜市の実態は「国の貧困線を下回る世帯で生活する子どもは、7.7% 約4万4千人」「横浜市に暮らすひとり親世帯のおよそ半分が国の貧困線を下回る水準で生活」「貧困線以下で暮らす子育て世帯の約2割が、必要とする食糧や文具等が買えないことがあったと回答している。」「子どもの貧困は、保護者の経済的な困窮に加えて、様々な困難と結びついている事が多い。(例 ネグレクト、基本的な生活習慣の乱れ、子どもの障がいや健康問題、社会的な孤立、子どもの低学力・低学歴、不登校、中退、引きこもりなど)」「困難状況が親から子どもに引き継がれる世代間連鎖が存在する。」と説明を受けました。最も効果のあった施策は? の質問には「寄り添い型学習支援事業」(受入拡充720人→810人)が効果が顕著であり、平成29年度予算でも拡充されたとの事でした。



松原のりかず
☎058-253-2500